

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業	シート番号	014-108
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部 子ども企画 課	評価責任者(課長名)	櫻田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 29 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	無			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン			
5	事業実施の経緯	子どもの貧困が社会問題化する中、「子ども食堂」の取組が全国的にひろがり、本市でも孤食や生活困窮など、様々な家庭環境で暮らす子どもや子育て家庭が地域とつながり、必要とする支援につなげていくことができる環境整備を推進する必要がある				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	子ども食堂の実施団体、新規開設を検討している団体					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地域の身近な場所で子どもたちが安心して利用できる居場所や多様な体験ができる環境を構築するため、地域の多種多様な団体が運営する子ども食堂の開設と持続的な活動を支援する。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	本市内で子ども食堂を実施している団体等をつなぐネットワークを形成し、以下の取組を実施する。 (1)ネットワークの形成 ①参画団体間で情報共有や課題を共有するための各種会議(円卓会議、研修会等)等の開催・運営 ②ホームページ等により、参画団体の取組情報等の発信 ③区域・小エリア型ネットワークの活性化への支援 (2)新規開設団体の開拓・立ち上げ支援 ①地域団体等への開拓 ②子ども食堂開設支援補助金の申請募集・受付等 ③立ち上げにかかるノウハウ提供、地域との調整等 (3)活動の継続支援 ①企業や団体等からの食材提供やボランティア等のマッチング(フードドライブ、各種助成金等) ②従事者向け研修の実施や賠償責任保険への加入 ③活動ノウハウの提供、相談対応等 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
10	直接実施以外の主な支出先	堺市社会福祉協議会						

Ⅲ. 投入量

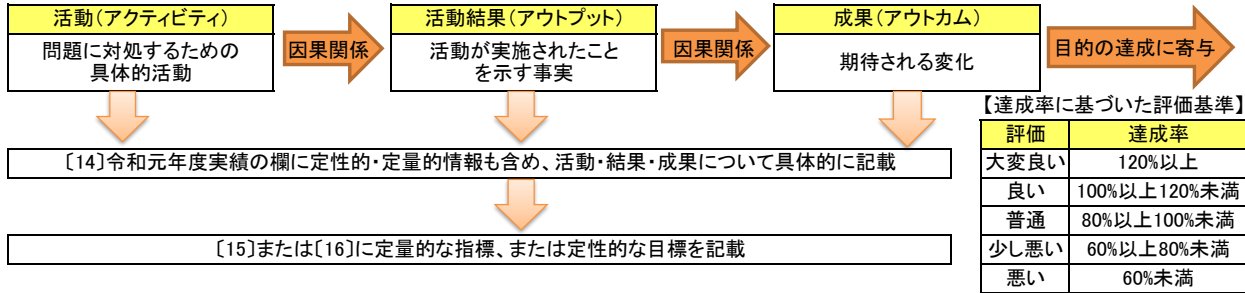
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	19,486	19,486	19,486	19,486	19,486	19,486	19,486
主な事業費内訳	委託料	千円	19,486	19,486	19,486	19,486	19,486	19,486
		千円						
		千円						
		千円						
財源内訳	国・府支出金	千円	19,486	19,486	19,486	19,486	19,486	9,743
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円						
	市債	千円						
	その他( )	千円						
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	9,743
12 人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430	2,430	2,460
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	21,946	21,946	21,946	21,946	21,916	21,916	21,946

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業	シート番号	014-108
-------	----------------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績										
活動実績と成果	14	<p>子ども食堂講演イベントによる情報発信をはじめ、子ども食堂運営団体の開拓及び立ち上げ支援、また子ども食堂の活動を支援する協力企業の開拓等を行った結果、ネットワーク参画団体(参画予定団体、協力企業を含む)は73団体となった。また、企業等からの寄付金や食材提供のマッチング、賠償責任保険の加入等、持続的な活動を支援するための取り組みを行った。</p> <p>(随時)・新規開設団体の開拓・立ち上げ・継続支援、食材提供やボランティア等の啓発・マッチング ホームページによる情報発信、子ども食堂開設支援補助金の申請募集・受付 等 ※寄付金(食材含む)は、金額換算をして約700万円</p> <p>(常設化)・ネットワーク事務局に子ども食堂を応援する「フードドライブ」の窓口を常設設置。その他各種イベントに合わせて、本庁、区役所、J-GREENなどで実施。</p> <p>(6月、11月)・円卓会議の開催 (5月、10月、1月)・交流会や研修会の開催</p>								
	指標名【活動指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	15	さかい子ども食堂ネットワーク参画団体数	団体	目標値	30	60	90			
			実績値	30	51	73	90			
			達成率	100%	85%	81%	81%			
			評価	良い	普通	普通	普通			
	算出方法・設定根拠など		子ども子育て支援事業計画に定める目標値を設定							
	指標名【活動指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	16	子ども食堂のべ利用者数	人	目標値	-	-	-			
			実績値	5,682	16,915	27,328	27,328			
			達成率	-	-	-	-			
			評価	-	-	-	-			
	算出方法・設定根拠など		参画団体によって、規模が異なることから目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。							

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	さかい子ども食堂ネットワーク参画団体数	団体	30	51	73
	②	上記①にかかる年間経費	千円	21,946	21,946	21,916
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	731,533	430,314	300,219
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	子ども食堂のべ利用者数	人	5,682	16,915	27,328
	②	上記①にかかる年間経費	千円	21,946	21,946	21,916
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,862	1,297	802
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>・新規開設数は年々減ってきているが、ネットワークへ参画する子ども食堂数及び利用者数は年々増加していることから、子ども食堂のニーズはますます高まってきている。引き続き、さかい子ども食堂ネットワークの活動を発信し、子ども食堂の担い手となる地域の団体の開拓が必要である。</p> <p>※地域によって開設状況に偏りがみられることから、子ども食堂がない地域への開設を促す必要がある。</p> <p>・子ども食堂はボランティア中心の活動であり、資金・食材・人材面での運営基盤が弱く、活動を継続するための支援が引き続き必要である。</p> <p>・本事業は、地域資源を活用して子どもの居場所や多様な機会を提供する取組であり、多種多様な団体の意欲や特色を活かしつつ、活動の質や継続性を確保するためにネットワークを形成するという手法は有効であると考えられる。</p> <p>・子ども食堂は、子どもの貧困対策事業として位置づけており、子どもたちを見守り、必要に応じて適切な支援につなぐ場でもある。子ども食堂の支援は、これまで主に開設支援とネットワークの構築に重点を置いてきたが、今後は、課題を抱える子どもへの支援機能を強化する必要がある。</p>
----	--

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業	シート番号	014-108
-------	----------------------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 現在、民間助成金の活用やフードドライブの実施、大学生ボランティアの仲介など各子ども食堂が自立的に活動できるよう様々なサポートを行っているが、ネットワークを廃止することで、これらの協力がなくなる可能性があり、人材不足や資金・食材の調達に円滑に進まず、子ども食堂が存続できない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 Q20に記載のとおり、休止できない。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 Q20に記載の理由に加えて、子ども食堂が地域の中で根付いていくためにも、現在のネットワークを介した支援が効果的であると考えているため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 緊急事態宣言後、子ども食堂の運営は徐々に再開されている場所もあることから、ネットワーク事務局から一定の指標を示したうえで再開することで感染防止対策を促している。また、円卓会議や食品衛生講習のオンライン化等を検討し、極力3密となる場を作らないように工夫していく。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )	理由・説明 ・ネットワーク事務局は地域の活動状況を熟知している社会福祉協議会への委託により運営し、公民連携を行っている。 ・他都市における同種事業では、実施団体への運営費の助成を主としているが、各実施団体の自主性や創意工夫を促し、実施水準の向上に繋がる本市の取組みは、運営費助成と比べて、事業の継続性を担保する手法として効果的と考えている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 ・「子ども食堂」は、国においても、子どもが社会的孤立に陥ることを防ぐための生活支援として、子どもの貧困対策の一つとして位置付けられている。また、新型コロナウイルスの影響で、小学校が臨時休校となり給食が停止される中、家庭、学校以外の居場所として、子ども食堂のニーズはますます高まっている。 ・子どもだけでなく安心して利用できる場所として、身近な地域で気軽に利用できるよう、ネットワーク参加団体数を増やし、それぞれの子ども食堂の自主的な運営が円滑に継続できるよう支援する必要がある。引き続き、社会福祉協議会を通じて、子ども食堂がない地域へ開設を促すとともに、子ども食堂を支援している趣旨を徹底するため、ネットワーク事務局に福祉の専門職員を配置し、支援を必要とする子どもの行政機関の適切な支援につなぐための取組を強化していく。